

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第46期)	至	2019年3月31日

株式会社アドヴァン

東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

(E02826)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報
第1 企業の概況
1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況
第2 事業の状況
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
2. 事業等のリスク
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
4. 経営上の重要な契約等
5. 研究開発活動
第3 設備の状況
1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画
第4 提出会社の状況
1. 株式等の状況
(1) 株式の総数等
(2) 新株予約権等の状況
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移
(5) 所有者別状況
(6) 大株主の状況
(7) 議決権の状況
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配当政策
4. コーポレート・ガバナンスの状況等
(1) コーポレート・ガバナンスの概要
(2) 役員の状況
(3) 監査の状況
(4) 役員の報酬等
(5) 株式の保有状況
第5 経理の状況
1. 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
(2) その他
2. 財務諸表等
(1) 財務諸表
(2) 主な資産及び負債の内容
(3) その他
第6 提出会社の株式事務の概要
第7 提出会社の参考情報
1. 提出会社の親会社等の情報
2. その他の参考情報
第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第46期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社アドヴェン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴェン 大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴェン 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,450,185	19,536,310	19,585,675	20,523,585	20,048,815
経常利益 (千円)	5,659,209	4,842,175	5,634,725	4,953,820	7,213,820
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,370,968	3,127,998	3,766,483	3,207,892	4,686,738
包括利益 (千円)	4,066,687	1,820,770	2,827,906	2,274,183	5,062,743
純資産額 (千円)	29,719,239	30,638,123	31,658,663	38,643,078	42,054,383
総資産額 (千円)	39,282,015	38,510,812	41,791,679	52,056,299	52,179,466
1株当たり純資産額 (円)	744.75	772.02	803.39	832.51	914.86
1株当たり当期純利益 (円)	83.86	78.72	95.16	73.52	101.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	79.6	75.7	74.2	80.6
自己資本利益率 (%)	12.0	10.4	12.1	9.1	11.6
株価収益率 (倍)	9.1	12.9	12.6	13.4	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,986,414	3,780,592	5,597,230	3,481,827	4,719,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,402,189	△1,188,717	△4,404,982	△11,444,716	3,090,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,988,620	△1,342,511	30,168	7,867,434	△4,738,602
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,653,621	4,928,652	6,131,327	6,047,512	9,093,511
従業員数 (人)	273	271	271	278	274

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期以前は潜在株式が存在しないため、第44期、第45期及び第46期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第42期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,143,590	19,193,244	19,417,714	20,157,940	19,652,966
経常利益 (千円)	4,214,217	3,344,392	4,000,747	4,997,253	6,127,275
当期純利益 (千円)	2,526,849	2,200,025	2,664,970	3,914,724	4,102,672
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	53,812,692	53,812,692	53,812,692	53,812,692	53,812,692
純資産額 (千円)	24,203,023	24,188,599	24,104,339	31,788,528	34,615,440
総資産額 (千円)	31,095,090	28,953,132	28,492,598	35,948,990	38,251,470
1株当たり純資産額 (円)	606.51	609.51	611.65	684.77	752.96
1株当たり配当額 (円)	18.0	25.0	26.0	26.0	27.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(13.0)	(13.0)	(13.0)
1株当たり当期純利益 (円)	62.86	55.37	67.33	89.72	88.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	83.5	84.6	88.4	90.4
自己資本利益率 (%)	10.9	9.1	11.0	14.0	12.4
株価収益率 (倍)	12.1	18.4	17.9	11.0	11.5
配当性向 (%)	28.6	45.2	38.6	29.0	30.4
従業員数 (人)	177	174	171	179	173
株主総利回り (%)	130.2	176.4	211.6	180.4	189.7
(参考指標：TOPIX (配当込み)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,624	1,953 □1,237	1,276	1,231	1,194
最低株価 (円)	1,000	1,455 □920	783	872	840

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期以前は潜在株式が存在しないため、第44期、45期及び第46期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益は、第42期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 □印は、株式分割（2015年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
1975年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。（資本金5,000千円）
1978年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
1980年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
1982年9月	規格石材の輸入販売開始。
1983年3月	大阪支店開設。
1984年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
1985年8月	福岡支店開設。
1986年5月	名古屋支店開設。
1988年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
1989年4月	仙台支店開設。
1990年1月	札幌支店開設。
1991年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
1992年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
1993年12月	茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井流通センター完成。
1995年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1997年8月	福岡県朝倉郡三輪町（現 筑前町）に九州流通センター完成。
1998年8月	三重県上野市（現 伊賀市）に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
2000年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
2001年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
2002年11月	岩井流通センターに、岩井第二倉庫完成。
2003年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
2005年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
2007年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
2009年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。
2011年6月	岩井流通センターに、新倉庫（加工場）完成。
2012年5月	東京原宿ショールーム本館横にアクア館オープン。
2014年10月	岩井流通センターに、岩井第九倉庫完成。
2015年6月	東京原宿ショールーム本館B1に住宅セレクションオープン。
2017年6月	名古屋市中村区名駅に名古屋支店新社屋及びショールーム完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社アドヴァン）および連結子会社3社（アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー、アドヴァン管理サービス株式会社）により構成されております。事業内容は、建築用仕上材の輸入販売を主たる業務とし、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に関わる位置づけは、次の通りであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

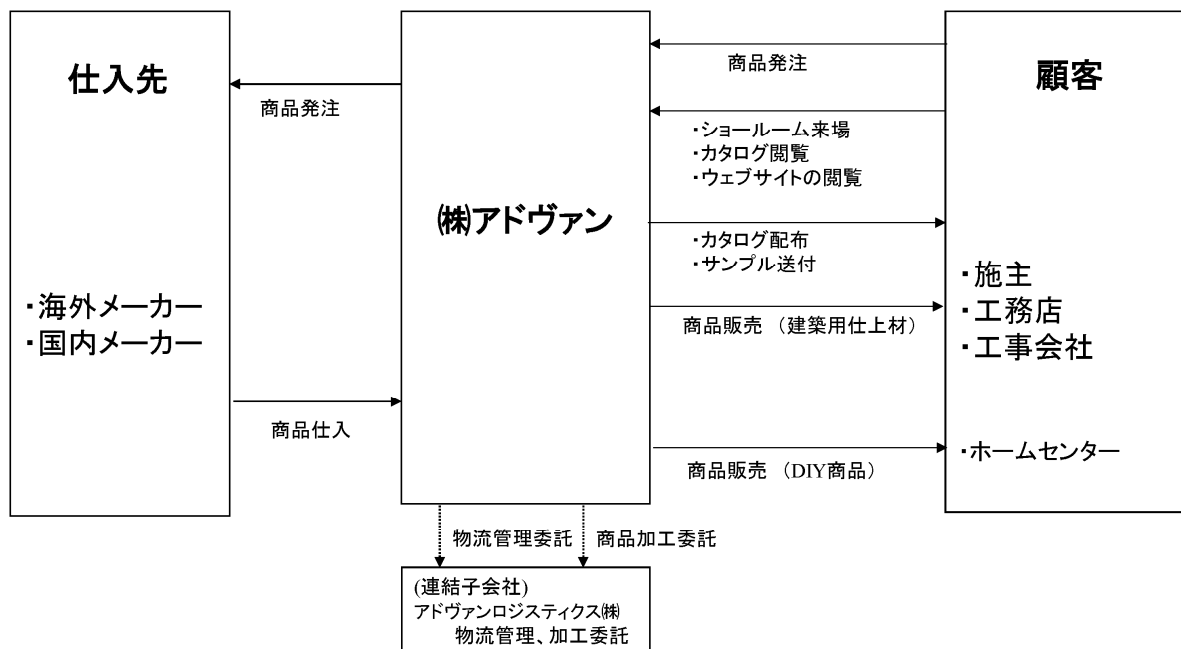
- (1) 建材関連事業……………主に、店舗・商業施設、住宅・マンション等に使用する床・壁に使用されるタイル・石材を中心に様々な床壁材、暖炉やストーブ、蛇口などの水廻り商品、システムキッチンなどの建築用仕上材を世界のトップメーカーと共同開発、輸入しております。輸入した商品は、国内で施主、工務店、工事会社などに直接販売しております。販売価格をカタログおよびウェブサイトにて明示しており、購入者の属性にかかわらず同一価格で販売しております。
- また、ショールームを東京、大阪、名古屋、福岡、沖縄の全国5ヶ所に展開しており、商品や施工例を展示しております。お客様がカタログやウェブサイトでは伝えきれない本物の質感を見て、さわって、感じていただけるようになっています。
- なお、当社の商品を材料として使用する工事も請け負っております。

物流管理業務および商品加工の一部は、アドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。

- (2) 不動産賃貸事業……………アドヴァン管理サービス株式会社が、当社本社ビル、物流センター及び社宅を当社及びアドヴァンロジスティクス株式会社へ賃貸しております。

- (3) その他……………物流管理業およびHRB事業
- 物流管理業：アドヴァンロジスティクス株式会社が、当社商品の入出庫業務を行っております。
- HRB事業：当社が主に海外メーカーから輸入した煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品を国内のホームセンターへ卸売販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ① HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。
- ② DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング関連商品を主に取り扱っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	8,340	不動産賃貸事業	100	ビル、社宅等の不動産賃貸、管理業務を行っている。役員の兼務あり。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び その他	100	当社商品の加工受託、物流管理業務を行っている。役員の兼務あり。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの情報に記載された名称を記載しております。

2. アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社に該当しております。

3. アドヴァン管理サービス株式会社は、2018年8月12日付で減資を行い、資本金が2,750百万円減少しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
株式会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 36.01	当社役員及びその近親者が100%出資する会社。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建材関連事業	206
不動産賃貸事業	-
その他	43
全社（共通）	25
合計	274

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
173	36.2	10.8	5,709,016

セグメントの名称	従業員数（人）
建材関連事業	147
不動産賃貸事業	-
その他	5
全社（共通）	21
合計	173

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の基本方針

当社グループは、「昨日より今日、今日より明日」をモットーに、日々成長していくことに励んでおります。総合建材メーカーとして、時代に合わせて進化するとともに、商品のデザイン性・機能性・コストに徹底したこだわりを持ち、お客様に満足していただける商品を提供することで、社会に貢献していくことをグループ経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標等

当社は、ファブレスメーカーとしての特質を活かして高付加価値商品の開発と時代のニーズに対応した事業を展開するとともに、物流施設やショールーム施設への投資など、常に将来を見据えた事業戦略により、高い競争力と安定した収益の確保に努めております。また、自前主義に基づく積極的な設備投資が成長の原動力だと考えております。

また、企業の経営効率を判断するうえで重要な指標となるROE（自己資本当期純利益率）の向上を意識しながら、財務体質の強化と企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社関連の建築業界につきましては、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催を控え、国内景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、世界経済には減速感も出てきており、経営環境は依然不透明な状況にあります。また、首都圏を中心に活況な動きを見せてきた建築需要についても、今後はオリンピック開催期間も含めて一時的に停滞することも予想されるとともに、オリンピック後の建築需要への反動が懸念されております。

このような事業環境のなか、当社グループは総合建材メーカーとして海外のトップメーカーと共同でオリジナル商品を開発し、組織的な営業活動や複合的な提案営業など営業力の強化に取り組み、売り上げ拡大に努めてまいります。併せて、テレビコマーシャルによる企業ブランディングの向上にも注力するとともに、成長のための設備投資も積極的に行い、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、ガバナンス・コードへの取組みを通じて、コーポレートガバナンスの充実にも努めてまいります。

2【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要の動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、欧州及びアジアを中心に、中近東、オセアニア等の様々な地域から仕入れることによりリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長年にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外からの商品仕入れを米ドルを中心とする外貨建てで決済していることから、商品仕入時の為替変動リスクを為替予約により一部ヘッジすることにより、リスクの軽減を図っておりますが、今後、為替相場に著しい変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法やその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があります。この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にありますが、米中貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社関連の建設業界は、首都圏の再開発プロジェクトなどに伴う建築需要やインフラ関連工事の増加などにより、民間投資は引き続き堅調に推移してまいりました。一方、住宅市場につきましては、一部に持ち直しの動きも見られたものの、依然として力強さを欠いて推移してまいりました。また、人手不足による工期の長期化やコスト増などの影響もあり、事業環境には厳しさも一部に見られました。

このようななか、当社グループは引き続きファブレスメーカーとしての特質を活かし、総合建材メーカーとして、海外のトップメーカー350社と共同開発で商品を進化させ、オリジナル商品として日本のお客様に提案することにより、事業の拡大に努めてまいりました。また、IT活用による業務の効率化にも努めるとともに、企業認知度を一層高めるため、テレビコマーシャルを中心とした広告宣伝への投資にも積極的に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、ショールーム改装や岩井流通センター開発に投資するとともに、寮・社宅用マンションを取得しており、これらの将来に向けた先行投資を中心に約13億円の設備投資を実施しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は20,048百万円（前期比2.3%減）、営業利益は4,879百万円（同12.7%減）となりました。

また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクの一部を為替予約によりヘッジしておりますが、米国の金利市場が大きく変動した要因もあり、当連結会計年度末のデリバティブ評価益は1,943百万円（前期は1,000百万円の評価損）となりました。この結果、経常利益は7,213百万円（前期比45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,686百万円（同46.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（建材関連事業）

建材関連事業は、首都圏の再開発案件などが活況に推移する一方で、住宅関連は力強さに欠け、商業関連も出店計画が減るなど低調に推移しました。また、一部建築案件の竣工遅延なども売上減に影響しました。利益面では効率化もあり販売管理費は低減いたしましたが、為替決済レートが昨年より円安となり原価率が上昇する影響などもあり、この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は、19,295百万円（前期比1.1%減）、営業利益は6,014百万円（同5.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社側の新館ビルが完成して賃貸収入が増加したことにより、当連結会計年度の不動産賃貸事業の売上高は、1,776百万円（前期比3.7%増）、営業利益は876百万円（同6.7%増）となりました。

（その他）

その他には物流管理事業と、ホームセンターへの卸売販売を総称するHRB事業があります。売上高は前年を下回り、コストの見直しや業務の効率化に努めたものの、当連結会計年度の売上高は1,246百万円（前期比18.3%減）、営業利益は255百万円（同29.3%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー4,719百万円に加えて定期預金の払戻による収入3,000百万円などにより、長期借入金の返済2,986百万円、社債の償還100百万円及び自己株式の取得459百万円などを行い、前連結会計年度に比べ3,045百万円増加の9,093百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	4,719	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,444	3,090	14,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,867	△4,738	△12,606
現金及び現金同等物期末残高	6,047	9,093	3,045

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4,719百万円の収入（前年同期は3,481百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,192百万円、減価償却費811百万円などの資金の源泉に対し、1,943百万円のデリバティブ評価益の戻し及び1,083百万円の法人税等支払いなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は3,090百万円の収入（前年同期は11,444百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,298百万円及び投資有価証券の取得312百万円などの支出を行いました。定期預金の払戻3,000百万円及び有形固定資産の売却1,502百万円などの収入があったことによるものであります。

なお、有形固定資産の取得は、主にショールーム改装、岩井流通センター開発、及び寮・社宅用マンションなどでありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は4,738百万円の支出（前年同期は7,867百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済2,986百万円や配当金の支払1,202百万円、自己株式の取得459百万円などの支出を行ったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	79.6	75.7	74.2	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7	104.9	113.5	88.2	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.3	1.2	2.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.6	94.7	232.8	223.1	299.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

③ 販売及び仕入の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	19,295	99.0
不動産賃貸事業 (百万円)	37	197.9
その他事業 (百万円)	716	71.0
合計 (百万円)	20,048	97.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
建材関連事業 (百万円)	10,253	104.6
不動産賃貸事業 (百万円)	—	—
その他事業 (百万円)	411	76.5
合計 (百万円)	10,664	103.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上を行うにあたっては、経営者による見積りや前提条件を必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	52,056	52,179	123
負債	13,413	10,125	△3,288
純資産	38,643	42,054	3,411
自己資本比率 (%)	74.2	80.6	6.4

<資産>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加の52,179百万円（前連結会計年度は52,056百万円）となりました。

これは主に現金及び預金増加（45百万円）、受取手形及び売掛金が増加（332百万円）した一方、商品在庫効率を向上させたことなどから流動資産に大きな変動はなく、また、有形・無形固定資産は償却等が進んだことにより減少したものの、投資その他の資産で為替予約時価評価に伴う為替予約（固定資産）906百万円を計上したことなどから固定資産に大きな変動がなかったことによるものであります。

なお、為替予約（固定資産）は、当連結会計年度末は前連結年度末に比べて為替レート（ドル/円）が円安基調となったために評価益となり、投資その他の資産に計上しております。

また、今後の成長への原動力として当連結会計年度の設備投資額は1,359百万円であり、その主な内訳はショールームの改装、岩井流通センターの開発、寮・社宅用のマンション取得などがあります。

<負債>

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,288百万円減少の10,125百万円（前連結会計年度末は13,413百万円）となりました。

これは主に1,520百万円の未払法人税等の増加があった一方で、1,453百万円の為替予約（固定負債）の減少と2,986百万円の長期借入金の返済及び100百万円の社債の償還などによるものです。

なお、長期借入金の返済等で有利子負債の圧縮を行ったことにより、D/Eレシオ（負債資本倍率）は0.16倍（前連結会計年度は0.26倍）と向上しました。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,411百万円増加の42,054百万円（前連結会計年度末は38,643百万円）となりました。

これは主に、親会社に帰属する当期純利益により利益剰余金が3,482百万円増加したこと、及び自己株式の取得により自己株式が453百万円増加したことなどによるものです。

なお、親会社に帰属する当期純利益の増加に加え、自己株式の取得などで資本効率の向上に務めた結果、ROE（自己資本当期純利益率）は当社が目安としている10%以上を超え、11.6%（前連結会計年度は9.1%）となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度において、建設業界における民間投資が引き続き堅調に推移する一方、住宅市場の一部では力強さを欠いて推移する領域もあり、依然厳しさも見られる事業環境のなか、連結売上高は20,048百万円（前期比2.3%減）となりました。

利益面では、テレビコマーシャルを中心とした広告宣伝への投資を積極的に行いつつ、IT活用による業務の効率化を一層進めた結果、販売管理費は90百万円減少しましたが、為替決済レートが前連結会計年度に比べて円安になったことで原価率が上昇した影響もあり、連結営業利益は4,879百万円（同12.7%減）となりました。

また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを為替予約により一部ヘッジしておりますが、為替予約の時価評価により1,943百万円のデリバティブ評価益（前期は1,000百万円の評価損）を計上したことで、連結経常利益は7,213百万円（同45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,686百万円（同46.1%増）となりました。

なお、今回、営業外収益にデリバティブ評価益1,943百万円を計上し、経常利益、親会社に帰属する当期純利益に大きく影響致しましたが、これは主に、当連結会計年度末は前連結年度末に比べて為替レート（ドル/円）が円安基調になったことに加え、米国の金利市場が大きく変動したことが影響した結果、為替の先物を中心に評価益が大きく増加しました。

c. 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フロー4,719百万円に加え、主に定期預金払戻し3,000百万円、有形固定資産売却1,502百万円などにより資金を調達し、有形固定資産取得1,298百万円、長期借入金返済2,986百万円、配当金支払1,202百万円、自社株取得459百万円などに所要となる資金に充てております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,359百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールーム改装費用などにより、総額で137百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、寮・社宅用マンション取得などにより、総額で1,103百万円の投資を実施しました。

(3) その他等

当連結会計年度の設備投資は、岩井流通センター開発費用、本社管理部門設備の増加などにより、総額で119百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

2019年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事業・その他	建物附属設備・車両・器具備品他	233,126	15,600	714,246 (160.7)	467,423	1,430,397	124
全国支店営業所	建材関連事業・その他	建物・車両・器具備品他	1,372,690	22,618	1,435,619 (774.1)	24,856	2,855,784	49

子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァン管理サービス株式会社	本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	提出会社本社統括・営業拠点施設	1,086,404	6,740	12,526,508 (2,348.36)	10,246	14,402,197	(1)
	野田流通センター (千葉県野田市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	15,137	-	274,310 (6,690.49)	-	289,447	-
	岩井流通センター (茨城県坂東市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	2,643,894	169,609	2,235,195 (139,313.9)	33,972	5,082,672	-
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	555,693	25,050	508,200 (18,454.8)	611	1,089,556	-
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑前町)	不動産賃貸事業	物流倉庫他	231,161	13,982	300,000 (13,138.3)	474	545,619	-
	名古屋事務所 (愛知県名古屋市)	不動産賃貸事業	支店・営業拠点施設	1,789,844	45,330	844,986 (376.47)	1,271	2,681,432	-
	その他全国32ヶ所	不動産賃貸事業	寮施設・その他	238,498	-	2,885,682	35,588	3,159,769	-

(注)アドヴァン管理サービス株式会社の業務については、提出会社の従業員1人が兼務にて行っております。

2019年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァンロジス ティクス株式会社	本社及び岩井流通 センター (茨城県坂東市)	物流管理事 業・建材関連 事業	機械、工具 器具他	2,235	114,343	—	23,136	139,715	61
	名阪流通センター (三重県伊賀市)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	—	2,212	—	—	2,212	6
	九州流通センター (福岡県朝倉郡筑 前町)	物流管理 事業	機械、工具 器具他	—	0	—	0	0	3
	町屋事務所 (東京都荒川区)	物流管理 事業	土地、建物	1,503	—	155,414 (347.16)	—	156,917	—

2019年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	寮施設他	311,835	10,485	219,638 (1,766.64)	1,333	543,292	31

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。

3 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。

4 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。
(提出会社)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (5ヶ所)	建材関連事業・ その他	営業拠点施設	543.44	22	20,553

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	本社ビル・寮施設	1,065.80	31	25,299

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等 (子会社)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
福岡事務所 (福岡県福岡市)	不動産賃貸 事業	支店・営業 拠点	3,000	1,819	借入金及び 自己資金	2021年5月	— (注) 1	— (注) 2

- (注) 1. 完成予定年月は現時点では不確定なため、記載を省略しております。
2. 完成後の増加能力は計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 (社外取締役を除く) 3 当社従業員 126 当社子会社の取締役及び従業員 89
新株予約権の数 (個)	1,581 [1,579]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) ※	普通株式 158,100 [157,900]
新株予約権の行使時の払込金額 (円) ※	941 (注)
新株予約権の行使期間 ※	自 2018年8月2日 至 2019年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額 (円) ※	発行価格 941 資本組入額 471
新株予約権の行使の条件 ※	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、 もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、従業員 が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、 当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限り ではない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡、質入れその他一切の処分を行うことはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項 ※	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定め る株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当 該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予 約権を交付するものとする。 ①合併 (当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する会社または合併により設立する株式会社 ②吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義 務の全部または一部を承継する株式会社 ③新設分割 新設分割により設立する株式会社 ④株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式 会社 ⑤株式移転 株式移転により設立する株式会社

※ 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2019年3月31日	—	53,812,692	—	12,500,000	—	2,230,972

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	24	62	108	3	4,500	4,720	—
所有株式数 （単元）	—	69,792	2,598	183,086	74,667	77	207,786	538,006	12,092
所有株式数の割合 （%）	—	12.97	0.48	34.03	13.88	0.01	38.63	100.0	—

(注) 1. 自己株式7,863,776株（14.61%）は「個人その他」に78,637単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ128単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	16,547	36.01
山形 雅之助	東京都荒川区	1,507	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,460	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,446	3.15
藪田 雅子	東京都文京区	1,418	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,085	2.36
GOLDMAN SACHS, & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	1,067	2.32
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	994	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	977	2.13
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	966	2.10
計	—	27,471	59.79

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託2,151千株、年金信託118千株、その他信託1,614千株となっております。
2. 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2018年9月14日付で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・イン ベストメント・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 2,337,500	4.34
シュローダー・イン ベストメント・マネ ージメント・リミテ ッド	英国 EC2Y 5AU ロンドン・ウ ォール・プレイス1	株式 1,085,600	2.02
シュローダー・イン ベストメント・マネ ージメント(ホンコ ン)・リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・パシ フィック・プレイス 33F	株式 129,800	0.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,863,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,936,900	459,369	—
単元未満株式	普通株式 12,092	—	—
発行済株式総数	53,812,692	—	—
総株主の議決権	—	459,369	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	7,863,700	—	7,863,700	14.61
計	—	7,863,700	—	7,863,700	14.61

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2018年4月25日) での決議状況 (取得期間 2018年4月26日～2018年4月26日)	160,000	158,720,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	160,000	158,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年1月28日) での決議状況 (取得期間 2019年1月29日～2019年3月31日)	220,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	203,200	199,961,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,800	38,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	7.6	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	7.6	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年3月1日) での決議状況 (取得期間 2019年3月4日～2019年3月31日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	95,300	99,991,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,700	8,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	4.7	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	4.7	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年4月2日) での決議状況 (取得期間 2019年4月3日～2019年6月21日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	194,700	199,906,700
提出日現在の未行使割合 (%)	2.7	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年4月8日) での決議状況 (取得期間 2019年4月9日～2019年6月21日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	192,600	199,962,700
提出日現在の未行使割合 (%)	3.7	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年4月17日) での決議状況 (取得期間 2019年4月18日～2019年6月21日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	192,800	199,974,000
提出日現在の未行使割合 (%)	3.6	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年5月7日) での決議状況 (取得期間 2019年5月8日～2019年6月21日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	197,500	199,993,700
提出日現在の未行使割合 (%)	1.3	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年5月21日) での決議状況 (取得期間 2019年5月22日～2019年6月21日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	122,500	129,490,600
提出日現在の未行使割合 (%)	38.8	35.3

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	210	216,115
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	10,400	4,921,900	—	—
保有自己株式数	7,863,776	—	8,763,876	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり27円の配当（中間配当13円、期末配当14円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
2018年10月5日 取締役会決議	601,093	13
2019年6月27日 定時株主総会決議	643,284	14

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し企業価値の増大を図るためにも、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題だと認識しております。当社グループのコーポレートガバナンスの根幹は株主利益の追求と保護にあります。また、株主の皆様様の意見等を経営に迅速に反映させるとともに、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行ううえで重要な要素となると考えております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社、監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役6名、社外監査役4名を含む監査役4名であります。

(取締役会)

取締役会は、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、取締役6名のうち2名は中立性をもった独立役員であり、取締役の任期も1年としております。

なお、取締役会の構成員につきましては、「(2) ① 役員一覧」に記載のとおりであります。

(監査役会)

監査役会は、本提出日現在4名（うち社外監査役4名）の監査役で構成され、原則月1回開催しております。監査役会では、経営の透明性と健全性を確保するため、客観的かつ独立した立場で職務執行や経営全般に対して監査を行うとともに、監査役は毎月取締役会に出席して適宜適切な発言等を行っております。

なお、構成員としては、常勤社外監査役山口学氏を中心に、常勤社外監査役尾畑善彦氏、非常勤社外監査役廣川昭廣氏、非常勤社外監査役鈴木清孝氏の4名で構成されており、全員経営陣から独立した中立性をもった独立役員であります。

b. 現在の体制を維持する理由

会社と利害関係のない独立した社外取締役2名と社外監査役4名のうち2名が常勤として、各自の経験と知見に基づき監視機能を高めていくことで、コーポレート・ガバナンスの機能を一層高めることができ、また、任期が4年ある監査役による監査体制の方が監査の質を高めることが期待できると判断したため、現在の監査役制度を継続しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほか代表取締役直轄の内部監査室を設け、業務執行に対する法令遵守並びに適正性の確保に努めております。

グループ会社につきましては、月1回行われる経営会議等に、グループ各社の経営幹部が出席し、報告及び意見交換を行っており、これによりグループとしての経営方針を共有し、各社ともこれに沿った経営を行っております。内部監査室はグループ各社の内部監査も実施しております。

また、必要に応じリスク対応内部統制委員会を設置し、グループ各社も含めた、適切なリスク管理を実施するよう努めております。

なお、「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであります。

イ. 業務の適正を確保するための体制の内容の概要

当社の「当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制（内部統制システム）」の基本方針は、以下のとおりであります。

・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループのコンプライアンスを含めた内部統制全体を運用するため、内部監査室がグループ各社の業務監査を実施することにより、当社グループにおける法令、定款及び社内規程の遵守の強化に努めることとします。

併せて、経営企画室主導にて全社員で業務マニュアルの作成、見直しを行い、この業務マニュアル作成を通してコンプライアンス意識の徹底を全社員の問題として捉えることができるよう、働きかけています。内部監査室の監査においては、この業務マニュアルどおりに行われているか、特に決裁者と責任の所在がどこにあるか、報告、承認のプロセスはきちんとマニュアルどおりされているかモニタリングし、これにより、当社グループのコンプライアンスの強化に努めることとします。

また、当社グループではホットラインを整備し、役員及び社員等により、グループ各社内においてコンプライアンス違反行為が行われたとき、あるいは行われようとしているときには、当社の代表取締役社長、常勤監査役、または社外の弁護士等に通報しなければならないと定めるものとします。なお、この際、会社は通報者に対して一切不利益な取扱いをせず、情報内容を秘守するものとします。更には、反社会的勢力との関係を排除し、これら反社会的勢力からの不当要求に対しては、警察、弁護士等と緊密に連携し毅然と対応するものとし、当社グループの役員及び社員に対してその徹底を図ります。

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループにおける社内規程及び法令に基づき、文書等の保存を行うものとします。また、取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程、公示送達の手順書に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は文書の保存期間規程によるものとします。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、グループ各社各部門の長及び責任者は、それぞれ自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるマネジメント状況を監督し定期的に見直すものとします。また、リスク対応内部統制委員会を設置し、グループ各社も含めた適切なリスク管理が行える体制とします。また、不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。

- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、代表取締役社長を中心に、当社グループ各社も含めた重要事項の決定を行うと同時に、業務執行状況に関して共有し、監督するものとします。また、経営効率の向上を図るため、定期的及び必要に応じて随時経営会議を行い、各業務に係る事項に関して、素早い意思決定を行う体制をとることとし、更に情報の共有により、経営戦略の改善や今後の経営方針についての議論を行い、グループ全体の経営計画を策定するものとします。

- ・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、月に1回行われる営業会議等に、グループ各社の経営幹部も出席し、報告及び意見交換を行っており、これによりグループとしての経営方針を共有し、各社ともこれに沿った経営を行っております。また、内部監査室はグループ各社の内部監査を実施します。

- ・ 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき、有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととします。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は存在していませんが、使用人が必要となった場合には、必要に応じて業務を補助する使用人を置くこととします。また、当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役に係る業務を優先して従事することとします。なお、この人事に関しては、取締役及び監査役との間で意見交換を行うものとします。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、当社グループの各部門責任者及び内部監査室から必要に応じてその活動状況の報告を受けることができるものとします。また、当社グループの役員及び社員等は当社グループに著しい損害を及ぼす恐れがある事実及びその他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役に報告するとともに、報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないこととします。

- ・ 監査役がその職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、円滑に当該費用等を処理し得る体制とします。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、当社グループの重要な会議に出席することができるとともに、稟議書等業務に係る重要な書類をいつでも閲覧することができるものとします。また、監査役は、内部監査室と適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行います。

ロ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ・ コンプライアンスに関する取り組み

当社及び子会社の取締役等及び使用人に向けて、コンプライアンスの重要性に対する意識づけを行うとともに、インサイダー取引防止に関する全社的な意識向上に向けた取り組みを行いました。

- ・ リスク管理に関する取り組み

当社及び子会社の主要な損失の危険に関する事項は、経営会議及び取締役会にて所管部門の管理者から必要に応じて報告が行われております。

- ・ 企業グループにおける業務の適正の確保

取締役会は社外取締役2名を含む取締役5名で構成され、社外監査役3名も出席しております。取締役会は計20回開催し、各議案についての審議、業務遂行の状況等の監督を行っております。また、子会社における経営上の重要な事項については、当社取締役会にて決議または報告が行われております。

- ・ 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、定時取締役会前に監査役会を開催し、必要に応じて代表取締役、取締役等と監査内容についての意見交換を行いました。また、監査役は四半期毎に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を行いました。また、内部監査室とも連携を図り、適宜情報交換を行っております。

b. 当社子会社の業務の管理体制の整備状況

当社子会社の業務の適正を確保するため、毎月、月次決算報告書の確認により決算財務の適正性を確認するとともに、毎月1回行われる子会社経営幹部とのグループ経営会議にて、各子会社における業務の執行状況についての報告を受けております。また、監査部門を増員し、子会社における監査の質を高めるように努めております。

④ 取締役会で決議される株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑤ 責任限定契約の内容

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の定める額としております。

⑥ 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山形 雅之助	1970年1月20日生	1993年2月 当社入社 1998年6月 当社取締役商品部長 2000年4月 当社専務取締役商品部長 2002年6月 当社代表取締役専務 2004年4月 当社代表取締役社長 2019年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,507
代表取締役 社長	末次 廣明	1957年1月18日生	1985年12月 当社入社 1996年6月 当社取締役東京支店営業二部長 2001年2月 当社常務取締役営業本部長 2004年4月 当社専務取締役営業本部長 2008年4月 当社取締役副社長営業統括 2018年4月 当社代表取締役副社長営業統括 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	101
専務取締役 物流担当	山形 朋道 (注)3	1972年3月25日生	1995年7月 当社入社 2005年4月 当社東京支店営業部部長 2012年1月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役経理部長 2015年2月 当社取締役物流担当 2018年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	109
常務取締役 企画広告宣伝部長	山形 さとみ (注)4	1972年9月5日生	2003年3月 当社入社 2008年1月 当社経営企画室室長 2016年10月 当社経営企画室兼人事採用統括 2018年4月 当社企画広告宣伝部長 2018年7月 当社執行役員企画広告宣伝部長 2019年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	143
取締役 (注)1	榎本 英雄	1947年1月3日生	1969年4月 東急建設株式会社入社 2002年4月 同社首都圏本部マンション事業部長 2004年6月 同社執行役員首都圏本部マンション事業部長 2005年6月 同社執行役員首都圏本部建築事業部長 2010年6月 同社退職 2010年7月 株式会社福山顧問 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)5	4
取締役 (注)1	合田 正典	1953年3月19日生	1976年4月 ジャスコ株式会社(現イオンリテール株式会社)入社 1995年3月 同社総合企画室長 2006年6月 同社イオンレイクタウン事業部長 2013年5月 株式会社OPA代表取締役社長 2016年9月 イオンリテール株式会社ディベロッパー本部副本部長 2018年3月 同社退職 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)5	0
常勤監査役 (注2)	山口 学	1957年10月14日生	1980年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業株式会社)入社 2004年7月 同社経理部長 2006年1月 同社財務部長 2010年4月 同社IR広報部長 2013年5月 同社退職 2013年6月 公益法人アフィニス文化財団理事 2018年6月 同法人退職 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)8	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (注)2	尾 畑 善 彦	1958年10月28日	1981年3月 富士通興業株式会社(現 株式会社富士通マーケティング)入社 2001年12月 同社営業支援部長 2011年6月 同社監査部長 2016年10月 同社監査役室長 2019年3月 同社退職 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)8	0
監査役 (注)2	廣 川 昭 廣	1949年5月1日生	1968年4月 東京国税局入局 2008年7月 神田税務署長 2009年7月 東京国税局退職 2009年9月 廣川税理士事務所代表(現任) 2012年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役 (注)2	鈴 木 清 孝	1953年11月23日生	1973年4月 仙台国税局入局 2009年7月 大阪国税局統括国税調査官 2011年7月 東京国税局統括国税調査官 2013年7月 太田税務署長 2014年7月 関東信越国税局退職 2014年8月 鈴木清孝税理士事務所代表(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計					1,867

- (注) 1 取締役榎本英雄、取締役合田正典は社外取締役であります。
- 2 監査役山口学、監査役尾畑善彦、監査役廣川昭廣、監査役鈴木清孝は社外監査役であります。
- 3 取締役山形朋道は、代表取締役会長山形雅之助の従兄弟であります。
- 4 取締役山形さとみは、代表取締役会長山形雅之助の義理の母であります。
- 5 2019年6月27日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 2016年6月29日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 2017年6月29日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 2019年6月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

② 社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。なお、社外取締役榎本英雄は当社株式を4,200株、社外取締役合田正典は500株、社外監査役尾畑善彦は100株、社外監査役廣川昭廣は3,600株を保有しておりますが、その他にはいずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には、人的関係、資金的関係、その他の利害関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、企業経営の豊富な経験と高い見識を活かし、かつ、独立した立場で取締役会における適切な助言及び公正な監督を期待しております。

社外監査役には、中立的、客観的な立場から監査するとともに、税理士資格を有する2名につきましては会計や税務等の専門的知見に基づく監査の充実を期待しております。

c. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役並びに社外監査役の選任にあたって、候補者は東京証券取引所に定める独立性基準に合致していることを前提とし、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性の確保を重視しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

現在、社外監査役は常勤を2名、非常勤を2名の合計4名置き、常勤監査役を中心に、毎月行われる監査役会で監査の有効性や経営全般に関する事項についての適正性を検証しております。また、常勤監査役と内部監査室は業務監査を中心に、常に情報を共有しながら連携して監査業務を行っております。

また、内部監査部門を中心に行われる内部統制についても、内部監査室及び会計監査人と協議しながら内部統制システムの整備・運用に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、全員が社外監査役（うち2名は常勤監査役）です。監査役会は毎月1回開催し、各部署より業務の報告を求めるとともに、毎月行われる取締役会に出席し、経営者との意見交換等により経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。

また、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告及び会計監査結果報告の受領並びに情報交換・意見交換を行っております。さらに、内部監査室とも連携を密にして、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

なお、社外監査役の廣川昭廣、鈴木清孝は税理士の資格を有しており、会計、税務に関しての相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（本報告書提出日現在2名）を設け、業務執行に対する社内規程やルールの遵守、その他の法令順守並びにコンプライアンスの確保に努めるとともに、内部統制システムの整備運用を通じて内部統制の適正性の確保に努めております。また、常勤監査役とは常に連携しながら監査業務を行っており、監査役会に出席することで、監査業務に対する情報を共有させております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 木間 久幸 氏

公認会計士 町田 眞友 氏

c. 監査業務に係わる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況、監査報酬額の見積りの算定根拠などを総合的に検討しながら、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められないこと、また、会計監査人の独立性、信用性等適正な監査の遂行をするにあたり問題がないことを確認したうえで、会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 会計監査人の評価

監査役会は、会計監査人の評価にあたっては、監査計画や職務遂行状況並びに会計監査人との協議などを考慮するとともに、各部門からの会計監査人の職務遂行状況や信用性などの意見聴取等の結果を踏まえて決定しております。

なお監査役会は、当期において、会計監査人の活動内容及びその独立性、信頼性等について問題となる事実は認められないと判断いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	1,000	29,500	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	27,500	1,000	31,500	—

（監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務）

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外に、「自己株式の処分及び当社株式の売出しに伴うコンフォート・レター作成業務」についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人への監査報酬は、当社の業務規模、会計監査人の職務遂行状況、監査日数などを総合的に勘案し、会計監査人と協議しながら決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定の決定に関する方針に係わる事項

当社は、役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、取締役の基本報酬は、各取締役の職位、役割等に加え、業績状況や業績に対する成果などを総合的に勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて協議して決定いたします。なお、報酬限度額は1991年6月29日開催の定時株主総会において、取締役合計で年額750百万円、監査役合計で年額60百万円と決議されております。

また、業績連動型の報酬体系は現在取り入れておりませんが、業績向上に対するインセンティブとして、2016年6月29日開催の株主総会決議にてストックオプション制度を導入しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,800	107,800	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	21,600	21,600	—	—	8

③ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は純投資目的以外の株式の保有にあたっては、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、投資リターン
の効果が見込まれ、当社の企業価値向上に資するものについてのみ保有することとし、合理性が無い場合は原則
として純投資目的以外の株式は保有しない方針であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は純投資目的以外の株式を保有する場合、そのリターンとリスクを踏まえ保有目的・合理性について取締役
会において検証する方針であります。個別銘柄ごとに投資目的の確認、事業戦略上の重要性、取引先との関係性な
どを総合的に検討し、政策的に保有する必要性が低いと判断した場合は、縮減を図っていく方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	34,342
非上場株式以外の株式	7	212,111

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	9,152	持株会による継続的な増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	1,170
非上場株式以外の株式	-	-

C. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産株式会社	30,000	30,000	取引関係の維持・強化	無
	137,580	118,050		
大東建託株式会社	1,810	1,397	取引関係の維持・強化、なお、増加分は 持株会における継続的な投資によるもの です。	無
	27,929	25,692		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	22,050	22,050	取引銀行との関係の維持・強化	有
	12,127	15,368		
株式会社三井住友フ ィナンシャルグルー プ	3,000	3,000	取引銀行との関係の維持・強化	有
	11,628	13,374		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	67,090	67,090	取引銀行との関係の維持・強化	有
	11,492	12,841		
株式会社L i b W o r k	8,400	8,400	取引関係の維持・強化	無
	8,072	9,240		
株式会社乃村工藝社	1,051	94	取引関係の維持・強化、なお、増加分は 持株会における継続的な投資によるもの です。	無
	3,280	217		

③. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	34,342	4	35,512
非上場株式以外の株式	1	7,382	1	9,324

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	650	2,579	- (-)
非上場株式以外の株式	240	- (-)	662 (-)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当該事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対して的確に対応出来るように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047,512	9,093,511
受取手形及び売掛金	※3 5,585,305	※3 5,917,950
商品	3,248,385	2,907,745
為替予約	63,314	183,518
その他	206,416	338,923
貸倒引当金	△2,543	△4,059
流動資産合計	18,148,390	18,437,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,315,838	※2 14,519,230
減価償却累計額	△5,606,891	△6,099,840
建物及び構築物（純額）	※2 8,708,946	※2 8,419,390
機械装置及び運搬具	1,553,020	1,584,064
減価償却累計額	△1,068,263	△1,158,088
機械装置及び運搬具（純額）	484,756	425,975
工具、器具及び備品	448,873	479,770
減価償却累計額	△285,830	△331,651
工具、器具及び備品（純額）	163,043	148,118
土地	※2 22,487,751	※2 22,099,803
建設仮勘定	123,272	43,279
有形固定資産合計	31,967,770	31,136,567
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	438,962	359,341
電話加入権	10,666	10,666
その他	36,365	36,193
無形固定資産合計	487,309	407,516
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 331,931	※1 629,487
敷金及び保証金	7,929	8,963
会員権	211,752	225,952
長期積立金	636,559	392,941
為替予約	—	906,063
繰延税金資産	167,839	32,309
その他	94,310	2,075
投資その他の資産合計	1,450,321	2,197,792
固定資産合計	33,905,401	33,741,876
繰延資産		
社債発行費	2,506	—
繰延資産合計	2,506	—
資産合計	52,056,299	52,179,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,107	661,134
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,381,767	※2 1,041,708
未払費用	287,869	205,980
未払法人税等	416,315	1,936,591
未払消費税等	187,555	158,712
賞与引当金	107,500	97,000
その他	274,706	185,536
流動負債合計	3,447,821	4,286,662
固定負債		
長期借入金	※2 8,417,054	※2 5,770,346
繰延税金負債	38,204	3,209
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
為替予約	1,453,349	—
その他	22,850	30,923
固定負債合計	9,965,400	5,838,420
負債合計	13,413,221	10,125,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,915,052	4,921,082
利益剰余金	24,645,454	28,127,934
自己株式	△3,317,744	△3,771,711
株主資本合計	38,742,763	41,777,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,305	46,056
繰延ヘッジ損益	△157,940	213,314
その他の包括利益累計額合計	△116,634	259,370
新株予約権	16,949	17,707
純資産合計	38,643,078	42,054,383
負債純資産合計	52,056,299	52,179,466

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,523,585	20,048,815
売上原価	10,336,952	10,664,939
売上総利益	10,186,633	9,383,875
販売費及び一般管理費	※1 4,595,240	※1 4,504,278
営業利益	5,591,392	4,879,596
営業外収益		
受取利息	890	469
受取配当金	12,236	27,013
受取賃貸料	40,328	53,596
受取運賃収入	234,109	240,684
売電収入	122,800	119,107
為替差益	11,639	—
デリバティブ評価益	—	1,943,239
その他	33,240	62,166
営業外収益合計	455,245	2,446,276
営業外費用		
支払利息	16,528	15,619
自己株式取得費用	—	699
社債発行費償却	2,506	2,506
為替差損	—	26,114
デリバティブ評価損	1,000,347	—
売電原価	67,698	59,753
その他	5,735	7,358
営業外費用合計	1,092,817	112,053
経常利益	4,953,820	7,213,820
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,740	※2 137,360
投資有価証券売却益	—	2,579
新株予約権戻入益	—	705
特別利益合計	3,740	140,645
特別損失		
固定資産処分損	※3 69,860	※3 39,025
業務委託契約解約損	40,914	—
関係会社株式評価損	—	20,430
特別退職金	—	102,120
その他	1,115	440
特別損失合計	111,890	162,015
税金等調整前当期純利益	4,845,670	7,192,450
法人税、住民税及び事業税	1,616,309	2,572,073
法人税等調整額	21,468	△66,361
法人税等合計	1,637,777	2,505,711
当期純利益	3,207,892	4,686,738
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,207,892	4,686,738

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,207,892	4,686,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,940	4,750
繰延ヘッジ損益	△958,649	371,254
その他の包括利益合計	△933,709	376,004
包括利益	2,274,183	5,062,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,274,183	5,062,743
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	22,552,891	△6,449,428	30,834,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115,329		△1,115,329
親会社株主に帰属する当期純利益			3,207,892		3,207,892
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		2,684,080		3,131,800	5,815,880
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	2,684,080	2,092,563	3,131,684	7,908,327
当期末残高	12,500,000	4,915,052	24,645,454	△3,317,744	38,742,763

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,365	800,709	817,074	7,153	31,658,663
当期変動額					
剰余金の配当					△1,115,329
親会社株主に帰属する当期純利益					3,207,892
自己株式の取得					△115
自己株式の処分					5,815,880
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	24,940	△958,649	△933,709	9,796	△923,913
当期変動額合計	24,940	△958,649	△933,709	9,796	6,984,414
当期末残高	41,305	△157,940	△116,634	16,949	38,643,078

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,915,052	24,645,454	△3,317,744	38,742,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204,257		△1,204,257
親会社株主に帰属する当期純利益			4,686,738		4,686,738
自己株式の取得				△458,889	△458,889
自己株式の処分		6,029		4,921	10,951
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	6,029	3,482,480	△453,967	3,034,542
当期末残高	12,500,000	4,921,082	28,127,934	△3,771,711	41,777,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,305	△157,940	△116,634	16,949	38,643,078
当期変動額					
剰余金の配当					△1,204,257
親会社株主に帰属する当期純利益					4,686,738
自己株式の取得					△458,889
自己株式の処分					10,951
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,750	371,254	376,004	757	376,762
当期変動額合計	4,750	371,254	376,004	757	3,411,305
当期末残高	46,056	213,314	259,370	17,707	42,054,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,845,670	7,192,450
減価償却費	813,776	811,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,291	△10,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,459	1,515
受取利息及び受取配当金	△13,127	△27,482
支払利息	16,528	15,619
自己株式取得費用	—	699
為替差損益 (△は益)	△11,639	26,114
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,000,347	△1,943,239
社債発行費償却	2,506	2,506
固定資産売却損益 (△は益)	△3,740	△137,360
固定資産処分損益 (△は益)	69,860	39,025
関係会社株式評価損	—	20,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△838,480	△332,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,057	340,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,970	△33,413
その他	390,562	△173,634
小計	6,414,427	5,791,746
利息及び配当金の受取額	13,127	27,482
利息の支払額	△15,603	△15,769
法人税等の支払額	△2,930,124	△1,083,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481,827	4,719,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,086,500	△1,298,461
有形固定資産の売却による収入	120,598	1,502,398
無形固定資産の取得による支出	△231,729	△61,078
投資有価証券の取得による支出	△113,249	△312,633
その他	△133,835	260,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,444,716	3,090,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,080,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,080,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	4,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,534,103	△2,986,767
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△115	△459,589
自己株式の処分による収入	5,815,880	9,786
配当金の支払額	△1,114,226	△1,202,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,867,434	△4,738,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,639	△26,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,815	3,045,999
現金及び現金同等物の期首残高	6,131,327	6,047,512
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,047,512	※ 9,093,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海愛得旺商貿有限公司

株式会社アドヴァン農園

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（上海愛得旺商貿有限公司、株式会社アドヴァン農園）及び関連会社（AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たす為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、輸入予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(追加情報)

2019年4月1日以降、ヘッジ会計の適用を中止いたします。

これに伴い、為替予約を時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、そのヘッジ対象である外貨建輸入予定取引が決済されるまでの期間にわたり、売上原価の調整項目として損益に配分することとします。

また、ヘッジ会計の中止以降に生じた為替予約の時価の変動は、営業外損益に計上することとします。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

ロ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で評価中

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」98,804千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」167,839千円、「固定負債」の「繰延税金負債」38,204千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,926千円	326,496千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	3,225,751千円	3,058,814千円
土地	8,677,772	8,677,772
計	11,903,523	11,736,587

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,055,436千円	841,716千円
長期借入金	7,867,036	5,420,320
計	8,922,472	6,262,036

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	81,011千円	57,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	1,168,773千円	1,200,079千円
広告宣伝費	397,121	396,503
減価償却費	748,057	753,322
賞与引当金繰入額	107,500	97,000
貸倒引当金繰入額	△1,459	1,515
退職給付費用	18,441	18,870

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	31千円	2,250千円
土地	3,708	135,109
計	3,740	137,360

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	68,098千円	36,570千円
機械装置及び運搬具	439	1,964
工具、器具及び備品	669	491
土地	653	—
ソフトウェア	—	—
計	69,860	39,025

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,145千円	6,524千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	36,145千円	6,524千円
税効果額	△11,205	△1,773
その他有価証券評価差額金	24,940千円	4,750千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,389,347千円	536,377千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,389,347千円	536,377千円
税効果額	430,697	△165,122
繰延ヘッジ損益	△958,649千円	371,254千円
その他の包括利益合計	△933,709千円	376,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,812	—	—	53,812
合計	53,812	—	—	53,812
自己株式				
普通株式	14,415	0	7,000	7,415
合計	14,415	0	7,000	7,415

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少7,000千株は、公募による自己株式の処分による減少6,087千株、第三者割当による自己株式の処分による減少913千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16,949
	合計	—	—	—	—	—	16,949

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	512,165	13	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月3日 取締役会	普通株式	603,164	13	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	603,163	利益剰余金	13	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,812	—	—	53,812
合計	53,812	—	—	53,812
自己株式				
普通株式	7,415	458	10	7,863
合計	7,415	458	10	7,863

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加458千株は、市場買い付け及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少10千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	17,707
	合計	—	—	—	—	—	17,707

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	603,163	13	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	601,093	13	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	643,284	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金期末残高	9,047,512千円	9,093,511千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,047,512千円	9,093,511千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ショールーム施設や物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,047,512	9,047,512	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	5,585,305		
貸倒引当金	△2,543		
小計	5,582,761	5,582,761	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	249,491	249,491	—
資産計	14,879,766	14,879,766	—
(1) 買掛金	692,107	692,107	—
(2) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—
(3) 借入金	9,798,821	9,894,959	96,138
負債計	10,590,928	10,687,066	96,138
デリバティブ取引 (※)	1,390,034	1,390,034	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,512
関係会社株式	46,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,047,512	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,585,305	—	—	—
合計	14,632,818	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,381,767	1,286,291	1,221,708	1,126,950	954,996	3,827,109
合計	1,481,767	1,286,291	1,221,708	1,126,950	954,996	3,827,109

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,093,511	9,093,511	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	5,917,950		
貸倒引当金	△4,059		
小計	5,913,890	5,913,890	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	268,649	268,649	—
資産計	15,276,051	15,276,051	—
(1) 買掛金	661,134	661,134	—
(2) 借入金	6,812,054	6,855,036	42,982
負債計	7,473,188	7,516,170	42,982
デリバティブ取引 (※)	1,089,582	1,089,582	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	34,342
関係会社株式	326,496

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,093,511	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,913,890	—	—	—
合計	15,007,401	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,041,708	1,041,708	946,950	774,996	774,996	2,231,696
合計	1,041,708	1,041,708	946,950	774,996	774,996	2,231,696

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	214,036	149,924	64,112
小計	214,036	149,924	64,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	35,455	39,704	△4,249
小計	35,455	39,704	△4,249
合計	249,491	189,628	59,863

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券 (2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	197,398	119,062	78,336
小計	197,398	119,062	78,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	71,250	83,199	△11,949
小計	71,250	83,199	△11,949
合計	268,649	202,261	66,387

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,342千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,170	2,579	—
合計	1,170	2,579	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	米ドル	22,116,802	22,116,802	△1,151,590	△1,151,590
	ユーロ	302,901	302,901	△9,546	△9,546
	イギリスポンド	—	—	—	—
	スウェーデンクローネ	—	—	—	—
合計		22,419,703	22,419,703	△1,161,136	△1,161,136

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		13,789,481	9,538,236	△130,101
	ユーロ		2,483,504	1,680,726	△66,363
	豪ドル		2,107,431	1,995,118	△42,381
	イギリスポンド		14,235	—	1,585
	スウェーデンクローネ		194,304	—	8,362
合計			18,588,957	13,214,081	△228,898

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	米ドル	28,920,737	27,356,928	794,798	794,798
	ユーロ	—	—	—	—
	豪ドル	1,811,186	1,640,134	△12,694	△12,694
	イギリスポンド	—	—	—	—
	スウェーデンクローネ	—	—	—	—
合計		30,731,924	28,997,062	782,103	782,103

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価（千円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		10,578,405	6,974,810	470,375
	ユーロ		2,016,221	1,144,673	△163,889
	豪ドル		192,108	126,408	1,526
	イギリスポンド		—	—	—
	スウェーデンクローネ		22,711	—	△533
合計			12,809,446	8,245,891	307,478

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、1992年9月より適格退職年金制度を採用しておりますが、当社及び全ての子会社は、2002年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	17,441	18,070
臨時に支払った割増退職金 (千円)	1,000	800

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	9,796	2,628

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益 (千円)	—	705

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 4名 当社従業員 193名 当社子会社の取締役及び従業員 117名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	2016年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自2016年8月1日 至2018年8月1日
権利行使期間	自2018年8月2日 至2019年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2016年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	182,000
付与	—
失効	7,200
権利確定	174,800
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	174,800
権利行使	10,400
失効	6,300
未行使残	158,100

②単価情報

	2016年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	941
行使時平均株価 (円)	1,041
付与日における公正な評価単価 (円)	112

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法をさせる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10,521千円	10,394千円
たな卸資産評価損否認額	6,352千円	5,582千円
賞与引当金	33,325千円	29,705千円
減価償却超過額	21,526千円	20,050千円
投資有価証券評価損	21,523千円	26,729千円
未払事業税	61,735千円	104,484千円
繰延ヘッジ損益	70,958千円	－千円
連結会社間内部利益消去	36,408千円	22,621千円
その他	42,078千円	40,335千円
小計	304,430千円	259,903千円
評価性引当額	△51,905千円	△57,838千円
繰延税金資産合計	252,524千円	202,065千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,557千円	△20,330千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△94,164千円
特別償却準備金	△94,078千円	△56,178千円
その他	△10,253千円	△2,291千円
繰延税金負債合計	△122,889千円	△172,965千円
繰延税金資産（負債）の純額	129,635千円	29,099千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.3%	0.2%
受取配当金益金不算入	0.0%	△0.1%
留保金課税	1.7%	3.3%
評価性引当額の増加	0.0%	0.1%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	34.8%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループでは、東京都において賃貸用の駐車場・店舗等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,506千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
232,998	5,933,544	6,166,543	6,096,381

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加は神宮前の土地を賃貸用駐車場としたことによるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価、固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の出入庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,496,621	18,888	1,008,074	20,523,585		20,523,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,682	1,693,159	517,425	2,214,267	△2,214,267	—
計	19,500,304	1,712,048	1,525,500	22,737,853	△2,214,267	20,523,585
セグメント利益	6,394,928	820,991	361,618	7,577,538	△1,986,145	5,591,392
セグメント資産	12,039,323	27,120,293	837,015	39,996,632	12,059,667	52,056,299
その他の項目						
減価償却費	195,728	430,893	19,975	646,597	167,179	813,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,439	7,635,799	24,412	8,105,651	201,436	8,307,087

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△12,628千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,973,517千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,295,398	37,388	716,028	20,048,815		20,048,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,738,823	530,724	2,269,547	△2,269,547	—
計	19,295,398	1,776,212	1,246,753	22,318,362	△2,269,547	20,048,815
セグメント利益	6,014,575	876,359	255,803	7,146,737	△2,267,141	4,879,596
セグメント資産	13,158,516	26,418,209	704,148	40,280,874	11,898,592	52,179,466
その他の項目						
減価償却費	197,780	422,504	24,526	644,811	166,208	811,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,626	1,103,445	1,220	1,242,292	110,024	1,352,317

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△43,559千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,223,581千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 の 近 親 者	末次 辰也	（被所有） 直接 0.02	当社代表取締役社長の 子	資金の貸付 （注）	31,500	短期貸付金	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	832.51円	914.86円

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	73.52円	101.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,207,892	4,686,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,207,892	4,686,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,634	46,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第5回無担保社債	2009年 3月31日	100,000 (100,000)	—	0.48 (変動)	無担保社債	2019年 3月31日
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	1,381,767	1,041,708	0.20	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	8,417,054	5,770,346	0.17	2021年～2027年
合計	9,798,821	6,812,054	0.18	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,041,708	946,950	774,996	774,996

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	第46期 連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,687,303	9,893,544	14,739,345	20,048,815
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千 円)	1,821,517	3,674,220	4,764,056	7,192,450
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益 (千円)	1,247,573	2,344,185	3,196,778	4,686,738
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.94	50.65	69.09	101.39

	第1四半期 連結会計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	26.94	23.72	18.44	32.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,367	3,509,796
受取手形	※2 1,139,552	※2 1,111,607
売掛金	※1 4,318,855	※1 4,673,367
商品	3,286,702	2,909,922
貯蔵品	24,241	42,982
前渡金	90,697	93,138
前払費用	62,793	52,831
未収入金	250,817	481,345
為替予約	63,314	183,518
貸倒引当金	△1,091	△2,676
流動資産合計	11,688,250	13,055,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,703,732	1,595,320
構築物	12,493	10,496
機械及び装置	26,382	16,281
車両運搬具	7,810	21,937
工具、器具及び備品	133,275	125,940
土地	2,149,865	2,149,865
建設仮勘定	9,000	15,154
有形固定資産合計	4,042,560	3,934,996
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
ソフトウェア	415,734	341,249
無形固定資産合計	425,670	351,185
投資その他の資産		
投資有価証券	239,620	253,835
関係会社株式	17,180,426	17,459,996
長期貸付金	2,395	2,075
敷金及び保証金	※1 1,633,287	※1 1,675,076
会員権	183,380	201,180
長期積立金	411,768	392,941
為替予約	—	906,063
繰延税金資産	139,124	18,284
投資その他の資産合計	19,790,002	20,909,453
固定資産合計	24,258,232	25,195,635
繰延資産		
社債発行費	2,506	—
繰延資産合計	2,506	—
資産合計	35,948,990	38,251,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 780,478	※1 731,162
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	326,331	199,992
未払金	※1 31,635	※1 3,673
未払費用	※1 213,376	※1 192,138
未払法人税等	284,045	1,809,037
未払消費税等	100,599	97,705
賞与引当金	85,000	75,000
その他	187,885	131,551
流動負債合計	2,109,351	3,240,261
固定負債		
長期借入金	550,018	350,026
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
為替予約	1,453,349	—
その他	13,800	11,800
固定負債合計	2,051,109	395,768
負債合計	4,160,461	3,636,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
その他資本剰余金	2,684,080	2,690,109
資本剰余金合計	4,915,052	4,921,082
利益剰余金		
利益準備金	894,027	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	15,000,074	17,898,490
利益剰余金合計	17,814,101	20,712,517
自己株式	△3,317,744	△3,771,711
株主資本合計	31,911,410	34,361,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,108	22,531
繰延ヘッジ損益	△157,940	213,314
評価・換算差額等合計	△139,831	235,845
新株予約権	16,949	17,707
純資産合計	31,788,528	34,615,440
負債純資産合計	35,948,990	38,251,470

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 20,157,940	※1 19,652,966
売上原価	※1 10,576,232	※1 10,796,036
売上総利益	9,581,707	8,856,930
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,475,317	※1, ※2 5,431,545
営業利益	4,106,390	3,425,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,695,915	576,068
受取運賃収入	※1 151,829	※1 134,088
デリバティブ評価益	—	1,943,239
その他	※1 54,795	※1 80,969
営業外収益合計	1,902,540	2,734,367
営業外費用		
支払利息	3,086	2,285
社債発行費償却	2,506	2,506
デリバティブ評価損	1,000,347	—
為替差損	—	26,114
その他	5,735	1,570
営業外費用合計	1,011,676	32,476
経常利益	4,997,253	6,127,275
特別利益		
固定資産売却益	—	223
投資有価証券売却益	—	2,579
新株予約権戻入益	—	705
特別利益合計	—	3,508
特別損失		
固定資産処分損	55,506	35,281
関係会社株式評価損	—	20,430
その他	1,115	—
特別損失合計	56,622	55,711
税引前当期純利益	4,940,631	6,075,072
法人税、住民税及び事業税	985,340	2,018,493
法人税等調整額	40,566	△46,093
法人税等合計	1,025,906	1,972,399
当期純利益	3,914,724	4,102,672

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,500,000	2,230,972	—	2,230,972	894,027	1,920,000	12,200,679	15,014,706
当期変動額								
剰余金の配当							△1,115,329	△1,115,329
当期純利益							3,914,724	3,914,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,684,080	2,684,080				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	2,684,080	2,684,080	—	—	2,799,395	2,799,395
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,684,080	4,915,052	894,027	1,920,000	15,000,074	17,814,101

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,449,428	23,296,251	225	800,709	800,935	7,153	24,104,339
当期変動額							
剰余金の配当		△1,115,329					△1,115,329
当期純利益		3,914,724					3,914,724
自己株式の取得	△115	△115					△115
自己株式の処分	3,131,800	5,815,880					5,815,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,883	△958,649	△940,766	9,796	△930,970
当期変動額合計	3,131,684	8,615,159	17,883	△958,649	△940,766	9,796	7,684,188
当期末残高	△3,317,744	31,911,410	18,108	△157,940	△139,831	16,949	31,788,528

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,500,000	2,230,972	2,684,080	4,915,052	894,027	1,920,000	15,000,074	17,814,101
当期変動額								
剰余金の配当							△1,204,257	△1,204,257
当期純利益							4,102,672	4,102,672
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,029	6,029				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6,029	6,029	-	-	2,898,415	2,898,415
当期末残高	12,500,000	2,230,972	2,690,109	4,921,082	894,027	1,920,000	17,898,490	20,712,517

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,317,744	31,911,410	18,108	△157,940	△139,831	16,949	31,788,528
当期変動額							
剰余金の配当		△1,204,257					△1,204,257
当期純利益		4,102,672					4,102,672
自己株式の取得	△458,889	△458,889					△458,889
自己株式の処分	4,921	10,951					10,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,422	371,254	375,676	757	376,434
当期変動額合計	△453,967	2,450,477	4,422	371,254	375,676	757	2,826,911
当期末残高	△3,771,711	34,361,888	22,531	213,314	235,845	17,707	34,615,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たす為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、輸入予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(追加情報)

2019年4月1日以降、ヘッジ会計の適用を中止いたします。

これに伴い、為替予約を時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、そのヘッジ対象である外貨建輸入予定取引が決済されるまでの期間にわたり、売上原価の調整項目として損益に配分することとします。

また、ヘッジ会計の中止以降に生じた為替予約の時価の変動は、営業外損益に計上することとします。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」46,152千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」139,124千円に含めて表示しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	292,661千円	475,183千円
長期金銭債権	1,624,688	1,666,688
短期金銭債務	281,779	244,592

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	81,011千円	47,726千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	220,216千円	198,558千円
仕入高	1,460,907	1,196,435
販売費及び一般管理費	2,073,145	2,126,404
営業取引以外の取引	1,766,064	656,595

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	1,018,605千円	1,042,455千円
賞与引当金繰入額	85,000	75,000
賃借料	1,699,629	1,742,427
減価償却費	313,834	317,190
貸倒引当金繰入額	△1,623	1,584
おおよその割合		
販売費	24%	25%
一般管理費	76%	75%

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	17,173,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	17,180,426

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	17,453,070
(2) 関連会社株式	6,926
計	17,459,996

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	10,521千円	10,394千円
たな卸資産評価損否認額	6,352千円	5,582千円
賞与引当金	26,350千円	22,968千円
投資有価証券評価損	21,523千円	26,729千円
未払事業税	33,005千円	77,859千円
繰延ヘッジ損益	70,958千円	－千円
その他	40,706千円	38,991千円
小計	209,418千円	182,525千円
評価性引当額	△51,905千円	△57,838千円
繰延税金資産合計	157,513千円	124,686千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,135千円	△9,946千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△94,164千円
その他	△10,253千円	△2,291千円
繰延税金負債合計	△18,389千円	△106,402千円
繰延税金資産（負債）の純額	139,124千円	18,284千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割り	0.3%	0.2%
受取配当金益金不算入	△10.6%	△2.9%
留保金課税	0.0%	2.8%
評価性引当額の増加	0.0%	0.1%
その他	△0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	32.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,703,732	48,878	33,500	123,790	1,595,320	964,937
構築物	12,493	—	—	1,996	10,496	21,581
機械及び装置	26,382	—	—	10,101	16,281	162,870
車両運搬具	7,810	27,349	1,924	11,296	21,937	66,574
工具、器具及び備品	133,275	34,329	—	41,664	125,940	237,885
土地	2,149,865	—	—	—	2,149,865	—
建設仮勘定	9,000	83,888	77,734	—	15,154	—
有形固定資産計	4,042,560	194,445	113,159	188,850	3,934,996	1,453,849
無形固定資産						
電話加入権	9,936	—	—	—	9,936	—
ソフトウェア	415,734	53,855	—	128,340	341,249	588,276
無形固定資産計	425,670	53,855	—	128,340	351,185	588,276

(注) 当期増減の主な内容

(増加)

建物	ショールーム改装	48,878千円
ソフトウェア	新コンピュータシステムの構築	53,855千円

(減少)

建物	ショールーム除却	33,500千円
----	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,091	2,676	1,091	2,676
賞与引当金	85,000	75,000	85,000	75,000
役員退職慰労引当金	33,941	—	—	33,941

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	—	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp	
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有されている株主様を対象と致します。	
	保有株式数	優待内容
	1単元(100株)以上	クオカード500円分
	10単元(1,000株)以上	クオカード1,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第45期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年7月31日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年10月31日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年4月26日 至 2018年4月26日）2018年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2019年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年6月27日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドヴァンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山形 雅之助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴァン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅5丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長山形雅之助は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にもかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	株式会社アドヴェン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山形 雅之助
【最高財務責任者の役職氏名】	当該事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴェン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴェン 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅5丁目3番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長山形雅之助は、当社の第46期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。